





為会計の持つておりますドルにつきましては、ボンドにしましても、大部分の預金といふものは、そういつた信用状の保証金であるとか、或いは済済の運転資金であるとか、そういうた用途に只今常時利用されておるのでありますし、遊んでおる……全くそういうためには必要でないという資金は全部ではないのであります。一部は定期預金にいたしておりますが、定期預金といえどもこれを保証金に見てもらつておるわけです。全部遊んでおるという關係にはございません。

○大矢半次郎君 最近日本の為替銀行は海外に支店を持つたようではありまするが、従来と違つて、そういうふうに日本の為替銀行も相当戦前のよう漸次活動範囲が広くなつて行くだらうと思いますが、そういうような場合に、まあ従来の資金などと大分違つて来る。従つてむしろ外国為替資金に余裕のあるような場合には、証券投資よりも、為替銀行に預けて自由にそれを利用さしたほうがいいじやなかろうかといふ氣もいたしますがその点、如何ですか。

○政府委員(大久保太三郎君) まあこれは私見でござりますけれども、日本の持つております外貨資金の中には運転資金として利用されておるものもございます。只今申しましたように、それからこれは日本の対外決済上、準備金的に持つておるものもあるはずだと思います。これはいわゆる通貨準備と申しますが、日本の対外債務を決済するためには、相当程度の、やはり現金を準備的に持つていなければならんと思いますが、そういうものは本来ならば、それを金に投資しておくなり、或

いは金に代るものといたしまして、ド  
ルならばアメリカの連邦準備銀行に預  
金しておくるというのが確かな方法だと  
思います。これを連邦準備銀行だけでは  
なく、アメリカの大銀行の信用といふも  
のは非常に確実なわけです。さういふの  
で、大銀行に預託するのも間違いでは  
ないと思いますが、それを日本の為替  
銀行が海外に仮に店を持ちました場合  
に、これに預託するということは、日  
本の決済準備的なものは、むしろ余り  
にそういうところに預託して使用を認  
めますのは不確実な方法ではあるまい  
か、確実を期するという意味では問題  
ではないかと思うのです。なぜかと申  
しますと、預託されたものを使いまし  
ても、償還の場合に預金をするとか買  
入れをするとかということで以て返金  
はできないのでござりますので、そう  
いうものは、むしろ、ドルならばやは  
りアメリカの銀行に預託するのが私は  
筋であると思うのであります。なお準  
備的に運転資金的なものになります  
と、これは場合によりましては、日本  
の為替銀行を育成いたします意味にお  
いて、若干の運転資金を預託してやる  
ということを考えられないことはない  
と思います。

な三十日前の予告で以て引き出せると  
いうのがニューヨークでは1%，それ  
から九十日の定期預金、大部分これ  
にいたしておりますが、九十日の定期  
預金は、これはニューヨークにおき  
ましては1・5%，そういうふうにな  
つております。最初はたしか年利四・  
三%でありますましたが、只今二%にな  
つております。それから大蔵省証券で  
ござりますが、イギリスの大蔵省証券  
は大体三ヶ月物が中心でございます。  
これが二・三%から二・五%程度、それか  
らアメリカの大蔵省証券、これは三ヵ  
月物にいたしますと只今一・七%程度  
であります。

○田村文吉君 関連して……只今大矢  
委員から御質問のございましたのと同  
じような意味ですが、日本の為替銀行  
をもう少し有利に活用して、無利子  
同様のような現在の外貨の運用を如何  
にしたならばもつと内国の為替銀行に  
利用させる方法があるか。例えば日銀  
で低利の日本通貨を貸してやつて、外  
貨を買わせるとか、何かそんなような  
手があるようにも思われるのですが、  
今一体それができない何か根本的な理  
由がござりますのですか。ちょっとそ  
れを伺いたい。

○政府委員(大久保太三郎君) 為替銀  
行の普通のあり方といたしまして、貿  
易を賄いますのに必要な外貨は、本来  
或る程度保有しなければならないわけ  
であります。ところが先ほど申しまし  
たような關係で以て、これまでその  
実が上らなかつた。だん／＼正常な状  
態に持つて來るために、極く最近、本  
月の実は十六日から、ドルにつきまし  
ては或る程度の外貨をお持ちなさいと  
いうことを政府のほうで勧奨いたしま

して、今後ドルにつきましては或る程度の外貨保持が実際に行われるであろうと、そう思います。ところでドルにつきましても、何分為替銀行の資金状況は、円の面におきまして非常に苦しいのでございます。十分な資力の蓄積ございません。それから先ほど来、中華人民共和国のように、外貨の保有は非常に低利でございます。或いは利息を生まない当座預金のようなものが大部分になります関係で、核算が合わないという関係もござります。それで一拳には今のところ相当の外貨の保有を行ふことにならうかと思います。日本銀行が直接保有資金を融資するという問題は、只今までのところ考えられておりません。併しながら為替金融の面におきまん。併せて御承知の通り外貨貸付制度、或いは輸出入貿易の制度もございまして、日本銀行といたしましては、相當為替金融の金融に対しては、低利の、且つ相当豊富な資金を供給されておるに思われます。直接保有資金といったましては、只今のところ考えておりませんけれども、今後必要に応じてなお考慮されるのではないか、そう思いますが、

が、一年当りの消費量が二十三年度に比べてずっと減つておるのですが、これはどうしたことなんですか。何か理由があるんだろうと思うのですが。  
○説明員(西川三次君) 御承知のように二十三年度におきましては、塩につきましても配給統制をやつて、その統制が外れました直後の数字になつておるものでありますから、特にこの平均においては確えておりますが、そういう関係でここに相当開きがあるわけです。  
○田村文吉君 それから生産の説明があるのであります。塩田の面積が増加して製造人員も増加しておりますが、昭和十年と昭和二十六年度では塩の生産高というものが非常に減つておるのでね。これはどうい理由ですか。  
○説明員(西川三次君) これは御案内の通り終戦後はすべてまあいろいろな商業とともに荒廃したわけであります。が、塩につきましては戦時中、殊に戦後にかけまして労働条件なり燃料事情なり、それから又製塩施設の手入れなりそういうものがすべて怠つておりますが、塩につきましては戦時中、殊に戦が終戦後は塩の消費増加がございまして、政府といいたしましても開拓となつてこれが増産に努めた結果、漸く最近になつて生産を回復しておるような状態でございます。  
○田村文吉君 特に真空式のものが非常に殖えておりまして、塩の生産高四十四万三千トンに対して真空式が二十七万四千トン、非常に殖えております。これは非常に機械化したことなどを示しておるものであらうと思ふ。それであるにも拘らず、製造人員は非常に増

加しておるといふことは、能率がどうもよくないよう考へられるのです

ならない。こういうようなものについて、は、もう少しき合理的な経営方法といふものが得らる。たゞ、この二つ

タール当り四、五人もかかつたものがせ  
いぜい一人くらいで足りる、五分の一

ても補助金が出せるという建前になつておるのであります。」「ういう面がい

い、それを使つてしまつといふようなことになりますと、塩田業者の經營の

○説明員(西川三次君) これはその機械化の点は、煎熬関係と申しまして、塙を煮詰めるほうの関係でござりますね。

か。  
う席についてのお考えはありますん  
ような気がするんですが、何かそい

くらしの日々の質疑かでござる。こういふふうなことになつております。それから又噴霧式とか造霧式とかと申しまして円盤をぐるぐる廻しますと、その

よい方法案が通りますれば、これによつてできるだけそういう改良事業費の面の予算もとれるということになりますれば、それによつて更に増強も可能

基礎といふものが、そこにあるまいなものができる来到るといふことを考へられるのですが、それについても主税局のほうで、そいうふふうな業者が考え

て、そのほうにおいては労務者の数は節減したわけですが、製塩業者としましては、従来個人でやつておつたものが、個人で真空式に変えたものもござりますけれども、多くの場合は協同組合でもつて機械化した、こういうような事情がござりますので、機械化

○説明員(西川三太君) 只今の御質問につきましては、公社としましても塩の販売をあずかっております以上、最も関心を持ち、又最も努力をしておるわけでありまして、この技術的な研究の面におきましては、今後より以上に努力いたしまして、更に高度の製塩設備に代えて行きたいという気持である

遠心分離の関係で海水が霧のよくなつて散るわけであります。その霧になつて落ちる際に蒸発が促進されます。そこで海水の濃いものができる。これはさほど広い塩田が要らんで、まあ今盛んにやつておるのは、鉄塔を造りまして、高さはいろいろ、地域によつて違うわけでありますが、一番上で田錐形

である。こういふふうになるように考  
えております。  
**○岡崎農一君** この法案に盛られてお  
りますことは大変に結構なんであります  
が、先般、同僚の森さんであつたと  
思いますが、この公社社から出す補助金  
というものは結局は消費者の負担にな  
るといったよろな、そこに財源がある

た積立金に對して税金を輕減をしてやつて貰いたいといったような交渉をなすつたことがあるのかないのか。又なさろうとする御意思があるのかないのか。或いはなさらなかつたとするならば、どういう理由でそれをなすつていなかのかというよくなことについて、御説明を願いたいと思ひます。

て、その機械化された分だけは更に製塩業者としては同様に許可をしなければならんわけですから、許可人員の関係においては殖える。こういうふうなことに相成つたのであります。

○田村文吉君 わからないでもないようであります、昭和十年頃に比べる二倍音に當田の貢賈、一町以上二百石

際申上げて置きたいと思いますこと  
は、従来のところでは塩を煮つめるほ  
うの技術面の研究がかなり盛んであり  
まして、そのため真空式の工場が殖  
えて来たわけであります。が、どちらか  
と申しますと、塩をとるほうの面にお  
きましては、比較的技術的研究が十

のものを廻しまして、そこへ海水を流す  
わけです。それが霧になつて落ちると  
いうことになりますが、それは殆んど  
時期の如何を問わざやれるわけであり  
ます。それから塩田の面積がそう広く  
なくとも、霧になつて落ちるだけの程  
度の広さのものがあれば、そこに蒸発し  
て濃くなつた海水がとれるわけであり

といったようなこの間の御説明があつたように思うのですが、それに、実は各塩田によりまして事情が違つかも知れませんが、塩業業者の中には、災害復旧のためのつまり追加保険的な意味合いで、自分たちの利益の中からそれを積立てておる、そして、それで復旧して行つたらいいということを

○説明員(西川三次君) 只今の減免税の恩典につきましては、現在あります制度としましては、退職積立金とかあるいは貸倒れ準備金とか、そういうふうなものが法律上認められておりますが、これらの規定は、そういつたふうな積立金をしました場合に、それを法人の計算上、損金に計上いたしまし

ており、又製造人員も一割から増加しておる。而も機械化が盛んに行われておるに拘らず割合に生産高といふものが殖えて行かないといふように感じられるのであります。が、今後そういうものはあつと御指導の如何によつては改良して行けるものじやないか、どうの辺まで行けるか、それはわかりませんが、何かお見通しをお持ちになつておりますか。これが将来日本の食糧といふものに対する政策は非常に私は大ききな重大な問題だと思うので、特にお伺いするのであります。儲かるたゞこのほんなんぞは余りお力を入れにならんでもいいが、こういう国民の必需品で将来できるだけ自給せなければ

化のあとがそう頗著<sup>やせう</sup>でなかつたのであります。ところで最近になりましてその面に相当力を注いだものでありますから、最近実行にだん／＼着手されておるのは、塩田を從来の入浜塩田というのではなくて、粘土で地盤を作りまして、甚だしきは砂層貫流と申しておりますが要するに流下式に斜傾を作りまして粘土で地盤を作る。そしてそこに砂を置きまして流せば、流れる間に海水が濃くなる。こういう方式をあちこちでもう実行いたしておりますが、これによりますれば生産も可なり殖えておる面もあるし、又労務の節約が相当顯著なわけであります。大体これまでの実績によりますと、一ヘク

うの研究所でも盛んに今やつておりますが、これがいよいよ実施されるということになりますれば、相当生産の増加を来たすようになると、私は考えております。ですから、その技術面におきましても今だんく研究を進め、又実際に効果のあるものはそれを実施に移すというような方向で進んでおりますので、ここ四、五年のうちには相当の生産増を来すのではないか、かように考えております。それから一方、製塩施設につきましても実はそういふ面につきまして、従来の法律では改良事業的な面が補助金の対象にならなかつたわけあります。この法案におきましては、改良事業方面につい

考えておる者もあるようあります。そうなりますと、勿論それでは十分でありませんから、この災害の復旧のこ<sup>ト</sup>ういう補助金といふものも必要でありますと想います。自分で賄つて行くといふことになれば、こういう補助金を出すことも少くなる。そうすると、要するに結局最終において消費者の負担も減るというような趣旨になるんでですが、そこで、そういうための積立金なり預備金といったようなものを何か別個の積立金とするといったような場合に、それは利益金処分で結局税金の対象になる。そういうことになると、折角そういう考え方を持つておつても、それを利益金に出さないようにしてしまふか、又何うかの方法におつて、つ

て、そうしていよいよその目的である使途に支出した場合には、その場合に益金の処理をする。こういうふうなことになつておるようであります。この制度は、要するに積立金の間だけは損金、いよ／＼その使途に充当された場合には益金の処理をするというふうなことでありまして、税法においては多少の恩典に沿うわけでありまして、この営業者のようなふうに、最近のようならうに毎年多大の被害を受けているというような場合には、災害復旧といふものが相当見なければならぬわけであります。が、こういつたふうな国家資金ばかりに頼らないで、一部は自己資金の積立てによつてそういう不運の災害に備えることが、少くとも重要な

改良事業的な面が補助金の対象にならなかつたわけですが、この法案におきましては、改良事業方面につい

折角そういう考え方を持つておつても、それを利益金に出さないようにしてしまはなか、又何つかの方法において、つ

国家資金ばかりに頼らないで、一部は自己資金の積立てによつてそういう不運の収穫を捕らる二、三の方法を導入する。

らしましても、極めて結構な考え方だ  
と思うのです。が、従来のところ  
も、こちらとしましては、別段そうい  
つたふうな要望が業者からございま  
せんでしたし、我々といいたしましても  
実はうつかりしておりますて、そうい  
つたふうなことをこれまで考えておら  
なかつた。勿論、国税庁、主税局のほう  
にも、そういうふうな折衝をして  
なかつたわけですが、この際そ  
ういつたふうな趣旨は極めて結構でござ  
りますので、我々としましては一応  
事務的に折衝したい。かように考えて  
おります。

○岡崎眞一君 只今の御説明でああわ  
かりましたが、実は業者のうちにそ  
ういう希望を我々のほうへ言つて来る人  
もたくさんあるわけなんで、事務当局  
のかたはまだ御承知でないということ  
であります。が、その辺をもう少しそく  
詰合いをなすつて、そういう線へ持つ  
て行かれればこういろいろふうなものを出  
す支出といふものは結局消費者の価格  
のうちから軽減されるということが言  
い得ると思います。塩といふものの大  
衆的な重要性から言つて非常にこれは  
貢献するところが多いと思います。そ  
ういう方針にいろ／＼と御相談の上や  
つて頂くように私は希望したいと思ひ  
ます。

○大矢半次郎君 今度の法案によりま  
すると、既存の塩田の改良とか或いは  
災害復旧に相当助成をすることになつ  
ておりますが、一部の者の間におい  
ては新しい塩田の開発についても助成  
をして貰いたいというような希望もあ  
るようであります。これらの点につ  
いてはどういうふうにお考えになつて  
おりますか。

○政府委員(久米武文君) 只今御審議を願つておりまする法案の第二条の九項に改良事業として定義を掲げた条文がござります。塩田の新設の場合、この第一条第九項の第一号によりまして、塩田堤防の新設といふものははここに入るわけであります。それから二号によりまして、塩田新設に関連するところの用排水施設の新設、この二つは入るわけであります。一号と二号と。それで、それ以外の塩田地盤そのものにつきましては、専売公社内部ではいろいろ研究もし、そういうものについて補助を与えるという道も開きたいといふ意見もございましたが、現在の段階におきまして、政府としてまだそこまで補助の範囲を拡げて行くといふことは考えておらない次第でございます。

○大矢半次郎君 将來の問題として御検討になるつもりでございますか。

○政府委員(久米武文君) 今後の我が国におきますところの塩の需給状況その他各般の事情を考えまして、必要な研究は進めたいと考えております。

○委員長(平沼彌太郎君) 本日の委員会はこれを以て閉会いたします。

午後三時三十一分散会

六月十四日本委員会に左の事件を付託された

一、在外資産の調査に関する請願  
(第二六四一號)(第二六八六號)  
(第二七六八號)

六月十四日本委員会に左の事件を付託された

一、公衆浴場業の所得税減免に関する請願（第二六七四号）  
一、陶磁器製タイルの物品税撤廃に関する請願（第二七六一号）  
十一日受理  
第一六四一号 昭和二十七年五月三  
在外資産の調査に関する請願（七通）  
請願者 石川県金沢市長町三番  
丁二九 坂口盛男外千  
七百八十三名  
紹介議員 中川 幸平君  
平和条約の成立に伴い、日本人の在外資産はことごとく戦争賠償に充当されるとのことであるが、父祖数代にわたつて築かれた貴重な私有財産が輸入不明のまま賠償に充当されることは海外引揚者にとって忍び難い痛恨事であるから、賠償交渉の準備のためばかりでなく、引揚者の喪失財産に対する国家補償の基礎資料として在外資産の調査を実施せられたいとの請願。  
第二六八六号 昭和二十七年六月三  
日受理  
在外資産の調査に関する請願  
請願者 石川県金沢市野田寺町  
五六六 加藤才治郎外  
八千五百三名  
紹介議員 林屋藏次郎君  
この請願の趣旨は、第二六四一号と同じである。  
第二七六八号 昭和二十七年六月九  
日受理  
在外資産の補償に関する請願  
請願者 京都府舞鶴市字浜六九  
○ 上野瀬太郎外一名  
紹介議員 岡本 愛祐君  
在外接収私有財産を補償し、戦争犠牲の平等を期せられたいとの請願。

第二六七四号 昭和二十七年六月二日受理

公衆浴場業の所得税減免に関する請願  
請願者 東京都千代田区神田豊島町四全国公衆浴場組合連合会内 田村虎太郎紹介議員 重宗 雄三君  
公衆浴場の家屋ならびに設備は一般家庭に比し腐敗率がははだしくその修理に要する費用が従来全く考慮されていない上、昭和二十六年度は四十五パーセントの標準率をもつて課税せられた結果納税の不可能な業者も生じ、今後時代に相應する衛生設備に改善を加え公衆浴場としての使命達成に支障をきたす虞があるから、公衆浴場業者に対する課税率を適正に改められたいとの請願。

第二七六一號 昭和二十七年六月九日受理

陶磁器製タイルの物品税撤廃に関する請願  
請願者 佐賀県西松浦郡有田町 和久良一外一名紹介議員 深川榮左エ門君  
陶磁器製タイルは、堅牢、耐火、耐冷等の特質を具備しているため、建築上ならびに衛生上の生活必需品であつて、食品衛生、公衆衛生の見地より使用を強制されているにかかわらず、現在これに物品税が課せられていることは、企業の存立に大きな圧迫を与えているから、陶磁器製タイルの物品税を撤廃せられたいとの請願。

昭和二十七年十一月十日印刷

昭和二十七年十一月十一日發行

參議院事務局

印刷者 大蔵省印刷局